11. 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 16 日

上 場 会 社 名　株式会社 電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4812　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ http://www.isid.co.jp）
代　表　者　代表取締役社長　瀧浪 壽太郎
問合せ先責任者　取締役コーポレート本部長　小田 元　TEL(03)3228-6160
決算取締役会開催日　平成 15 年 5 月 16 日　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成 15 年 6 月 25 日　単元株制度の採用の有無　有（1 単元　100 株）

１．15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

記載金額は、百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	54,331	△5.0	△1,198	-	△1,062	-
14 年 3 月期	57,204	9.6	4,247	△ 3.0	4,424	1.6

	当期純利益		1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	△1,178	-	△36.17	-	△3.8	△2.2	△2.0
14 年 3 月期	1,452	△33.1	89.12	-	4.6	8.9	7.7

(注) ①期中平均株式数　15年3月期 32,586,428株　14年3月期 16,294,116株
平成14年11月20日付をもって、額面普通株式１株を２株に分割しております。期中平均株式数は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	20.00	10.00	10.00	488	-	1.6
14 年 3 月期	20.00	-	20.00	325	22.4	1.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	45,170	30,507	67.5	936.24
14 年 3 月期	50,864	31,888	62.7	1,957.10

(注) ①期末発行済株式数　15年3月期 32,585,670株　14年3月期 16,293,530株
②期末自己株式数　15年3月期 5,570株　14年3月期 2,090株

２．16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	22,900	△ 430	△320	10.00	―――	―――
通期	56,000	1,300	670	―――	10.00	20.00

(参考) １株当たり予想当期純利益(通期)　20円56銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

12. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目＼期別	①第28期 (平成15年3月31日現在) 金額	構成比	②第27期 (平成14年3月31日現在) 金額	構成比	④比較増減 (①－②)
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,421		6,652		△3,231
受取手形	51		20		31
売掛金	14,870		12,000		2,870
有価証券	1,201		9,296		△8,095
商品	179		17		162
仕掛品	1,311		1,424		△ 113
貯蔵品	5		3		2
前渡金	2,480		2,908		△ 428
前払費用	213		195		18
繰延税金資産	1,447		1,809		△ 362
短期貸付金	3,760		1,261		2,499
その他	137		56		81
貸倒引当金	△ 20		△ 21		1
流動資産合計	29,059	64.3	35,626	70.0	△6,567
固定資産					
有形固定資産					
建物	394		432		△ 38
工具器具備品	154		145		9
有形固定資産合計	549	1.2	578	1.2	△ 29
無形固定資産					
ソフトウェア	714		914		△ 200
電話加入権	78		78		△ 0
施設利用権	17		19		△ 2
その他	-		19		△ 19
無形固定資産合計	810	1.8	1,031	2.0	△ 221
投資その他の資産					
投資有価証券	942		551		391
関係会社株式	9,818		8,998		820
出資金	95		79		16
関係会社長期貸付金	1,320		1,980		△ 660
従業員長期貸付金	2		1		1
破産・更生債権	28		28		△ 0
長期前払費用	180		13		167
敷金及び保証金	2,236		1,833		403
その他	156		171		△ 15
貸倒引当金	△ 30		△ 29		△ 1
投資その他の資産合計	14,750	32.7	13,628	26.8	1,122
固定資産合計	16,110	35.7	15,238	30.0	872
資産合計	45,170	100.0	50,864	100.0	△5,694

（単位：百万円）

科目＼期別	①第28期 (平成15年3月31日現在) 金額	構成比	②第27期 (平成14年3月31日現在) 金額	構成比	③比較増減 (①－②)
（負債の部）		%		%	
流動負債					
買掛金	8,924		7,567		1,357
未払金	396		3,796		△3,400
未払法人税等	19		1,339		△1,320
未払消費税等	243		59		184
未払費用	1,644		1,613		31
前受金	2,450		2,592		△ 142
預り金	90		117		△ 27
その他	7		-		7
流動負債合計	13,777	30.5	17,086	33.6	△3,309
固定負債					
繰延税金負債	707		1,609		△ 902
役員退職慰労引当金	166		268		△ 102
その他	11		11		-
固定負債合計	885	2.0	1,889	3.7	△1,004
負債合計	14,662	32.5	18,976	37.3	△4,314
（資本の部）					
資本金	-		8,180	16.1	
資本準備金	-		15,285	30.0	
利益準備金	-		160	0.3	
その他の剰余金					
任意積立金					
プログラム等準備金	-		2,437		
別途積立金	-		3,192		
任意積立金合計	-		5,629		
当期未処分利益	-		2,730		
その他の剰余金合計	-		8,359	16.4	
その他有価証券評価差額金	-		△ 75	△0.1	
自己株式	-		△ 22	△0.0	
資本合計	-		31,888	62.7	
資本金	8,180	18.1	-		
資本剰余金					
資本準備金	15,285		-		
資本剰余金合計	15,285	33.8	-		
利益剰余金					
利益準備金	160		-		
任意積立金					
プログラム等準備金	2,890		-		
別途積立金	3,792		-		
当期未処理損失	△ 14		-		
利益剰余金合計	6,828	15.1	-		
その他有価証券評価差額金	238	0.5	-		
自己株式	△ 25	△0.0	-		
資本合計	30,507	67.5	-		
負債及び資本合計	45,170	100.0	50,864	100.0	△5,694

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期別 / 科目	①第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 金額		百分比	②第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 金額		百分比	③比較増減 (①－②)	
売上高			%			%		
情報サービス売上高	26,101			27,129			△1,028	
情報関連商品売上高	28,229	54,331	100.0	30,075	57,204	100.0	△1,846	△2,873
売上原価								
情報サービス売上原価	22,212			19,352			2,860	
情報関連商品売上原価	21,713	43,926	80.8	22,438	41,790	73.1	△ 725	2,136
売上総利益		10,405	19.2		15,414	26.9		△5,009
販売費及び一般管理費		11,604	21.4		11,166	19.5		438
営業利益（損失）		△ 1,198	△2.2		4,247	7.4		△5,445
営業外収益								
受取利息	101			77			24	
受取配当金	65			46			19	
為替差益	-			24			△ 24	
雑収益	31	197	0.4	62	210	0.4	△ 31	△ 13
営業外費用								
支払利息	5			6			△ 1	
支払手数料	5			8			△ 3	
投資組合出資損失	15			17			△ 2	
為替差損	28			-			28	
雑損失	6	61	0.1	1	34	0.1	5	27
経常利益（損失）		△ 1,062	△2.0		4,424	7.7		△5,486
特別利益								
投資有価証券売却益	1	1	0.0	-	-	-	1	1
特別損失								
固定資産売却損	0			-			0	
固定資産除却損	67			1			66	
投資有価証券評価損	358			-			358	
グループ事業再編費用	420			-			420	
会員権評価損	15			-			15	
退職給付会計基準変更時差異	-			404			△ 404	
退職給付制度改廃に伴う費用	-			1,363			△1,363	
その他	-	862	1.6	30	1,799	3.1	△ 30	△ 937
税引前当期純利益（損失）		△ 1,922	△3.5		2,624	4.6		△4,546
法人税、住民税及び事業税	17			2,017			△2,000	
法人税等調整額	△ 761	△ 744	△1.4	△ 845	1,172	2.0	84	△1,916
当期純利益（損失）		△ 1,178	△2.2		1,452	2.5		△2,630
前期繰越利益		1,326			1,278			48
中間配当額		162			-			162
当期未処分利益（当期未処理損失）		△ 14			2,730			△2,744

（売上原価明細書）

① 情報サービス売上原価明細書

（単位：百万円）

科目＼期別	①第28期（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）		②第27期（自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）		③比較増減（① － ②）
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
外注費	19,995	65.1	18,636	63.2	1,359
労務費	6,136	20.0	6,211	21.1	△ 75
経費 (1)	4,573	14.9	4,643	15.7	△ 70
当期総製造費用	30,705	100.0	29,491	100.0	1,214
期首仕掛品たな卸高	1,424		802		622
合計	32,130		30,293		1,837
他勘定からの振替高 (2)	100		36		64
他勘定への振替高 (3)	8,707		9,553		△ 846
期末仕掛品たな卸高	1,311		1,424		△ 113
当期情報サービス売上原価	22,212		19,352		2,860

(注)

第28期	第27期
(1) 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。 賃借料 2,021百万円 ネットワーク使用料 507百万円	(1) 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。 賃借料 1,901百万円 ネットワーク使用料 591百万円
(2) 他勘定からの振替高の内訳は、以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 100百万円	(2) 他勘定からの振替高の内訳は、以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 36百万円
(3) 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報関連商品売上原価への振替高 4,730百万円 販売費及び一般管理費への振替高 3,910百万円 固定資産への振替高 66百万円	(3) 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報関連商品売上原価への振替高 5,577百万円 販売費及び一般管理費への振替高 3,875百万円 固定資産への振替高 100百万円
原価計算の方法 当社は、個別受注によるシステムの開発等を行っているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

② 情報関連商品売上原価明細書

（単位：百万円）

科目＼期別	①第28期（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）	②第27期（自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）	③比較増減（① － ②）
	金額	金額	
期首商品たな卸高	17	101	△ 84
当期商品仕入高	16,913	16,418	495
合計	16,930	16,520	410
他勘定からの振替高 (1)	7,266	8,471	△1,205
他勘定への振替高 (2)	2,303	2,536	△ 233
期末商品たな卸高	179	17	162
当期情報関連商品売上原価	21,713	22,438	△ 725

(注)

第28期	第27期
(1) 他勘定からの振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報サービス売上原価からの振替高 4,730百万円 前渡金からの振替高 2,536百万円	(1) 他勘定からの振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報サービス売上原価からの振替高 5,577百万円 前渡金からの振替高 2,894百万円
(2) 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,303百万円	(2) 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,536百万円

(3) 利益処分案

（単位：百万円）

期別 / 科目	①第28期（平成15年6月25日決議予定）		②第27期（平成14年6月25日決議）		③比較増減（①－②）	
	金額		金額			
当期未処分利益（当期未処理損失）		△ 14		2,730		△2,744
任意積立金取崩高						
プログラム等準備金取崩額	239		231		8	
別途積立金取崩額	1,054	1,293	-	231	1,054	1,062
合計		1,279		2,961		△1,682
利益処分額						
配当金	325		325		△ 0	
取締役賞与金	-		24		△ 24	
任意積立金						
プログラム等準備金	301		684		△ 383	
別途積立金	-	627	600	1,634	△ 600	△1,007
次期繰越利益		651		1,326		△ 675

(注)平成14年12月10日に162百万円（1株につき10円00銭）の中間配当を実施いたしました。

＜重要な会計方針＞

1．有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）
(2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
(3) その他有価証券
① 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
② 時価のないもの：移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法
(1) 商　品
移動平均法による原価法
(2) 仕掛品
個別法による原価法
(3) 貯蔵品
最終仕入原価法

4．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建　　物　…８～18年
工具器具備品　…５～10年
(2) 無形固定資産
① 市場販売目的のソフトウェア：見込販売収益(数量)又は見込有効期間(３年以内)による定額法
② 自社利用目的のソフトウェア：社内における利用可能期間(５年以内)による定額法
③ そ　の　他：定額法
なお、主な耐用年数は５年であります。
(3) 長期前払費用
定額法
なお、主な償却期間は10年であります。

5．繰延資産の処理方法
新株発行費：支出時に全額費用処理しております。

6．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

7．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
① ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引
② ヘッジ対象：外貨建債務及び外貨建予定取引
(3) ヘッジ方針
為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。
(4) ヘッジの有効性の評価方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

9．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)　消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2)　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3)　１株当たり情報

当期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

＜注記事項＞

（貸借対照表関係）

第28期 (平成15年3月31日現在)	第27期 (平成14年3月31日現在)
1．有形固定資産の減価償却累計額　1,462百万円	1．有形固定資産の減価償却累計額　1,693百万円
2．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売掛金　4,926百万円 短期貸付金　3,760百万円 買掛金　1,807百万円	2．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売掛金　3,322百万円 短期貸付金　1,260百万円 買掛金　1,210百万円
3．会社が発行する株式の総数 普通株式　98,000,000株 発行済株式総数 普通株式　32,591,240株	3．会社が発行する株式の総数 49,000,000株 発行済株式総数 16,295,620株
4．自己株式の保有数 普通株式　5,570株	4．自己株式の保有数 ―――
5．配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は238百万円であります。	5．配当制限 ―――
6．期末日満期手形の処理 ―――	6．期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、期末日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。 受取手形　2百万円

（損益計算書関係）

第28期 (自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日)	第27期 (自　平成13年4月1日 至　平成14年3月31日)
1．販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合　64% 一般管理費に属する費用のおおよその割合　36% 販売促進費　1,324百万円 業務開発費　1,384百万円 従業員給与　2,416百万円 役員退職慰労引当金繰入額　7百万円 賃借料　815百万円 業務委託費　3,073百万円 減価償却費　220百万円	1．販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合　67% 一般管理費に属する費用のおおよその割合　33% 販売促進費　1,155百万円 業務開発費　1,310百万円 従業員給与　3,126百万円 退職給付引当金繰入額　179百万円 役員退職慰労引当金繰入額　10百万円 賃借料　816百万円 業務委託費　1,678百万円 減価償却費　185百万円
2．固定資産売却損の内容 その他　0百万円	2．固定資産売却損の内容 ―――
3．固定資産除却損の内容 建物　51百万円 工具器具備品　2百万円 その他　13百万円 合計　67百万円	3．固定資産除却損の内容 建物　1百万円 工具器具備品　0百万円 施設利用権　0百万円 合計　1百万円
4．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 358百万円	4．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 662百万円
5．関係会社に係る注記 売上高　11,473百万円 受取利息及び配当金　124百万円	5．関係会社に係る注記 受取利息及び配当金　93百万円 雑収益　23百万円
6．グループ事業再編費用の内訳は以下のとおりであります。 子会社株式評価損　240百万円 子会社債権償却損　180百万円	6． ―――

（税効果関係）

第28期 （平成15年3月31日現在）	第27期 （平成14年3月31日現在）
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 繰越欠損金 1,928百万円 賞与引当金繰入限度超過額 532百万円 役員退職慰労引当金否認 68百万円 投資有価証券評価損否認 144百万円 グループ事業再編費用否認 174百万円 その他 149百万円 繰延税金資産合計 2,998百万円 （繰延税金負債） プログラム等準備金 △ 2,091百万円 その他有価証券評価差額金 △ 166百万円 繰延税金負債合計 △ 2,257百万円 繰延税金資産の純額 740百万円	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 賞与引当金繰入限度超過額 422百万円 未払事業税否認 122百万円 役員退職慰労引当金否認 112百万円 未払金否認 1,417百万円 その他 218百万円 繰延税金資産合計 2,292百万円 （繰延税金負債） プログラム等準備金 △ 2,092百万円 繰延税金資産の純額 199百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% （調 整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%
(3) 地方税法の改正に伴い平成16年４月１日以後に開始される事業年度から事業税の標準税率が変更されることにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成16年３月31日までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年４月１日以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。なお、これによる影響は軽微であります。	

（有価証券関係）

当事業年度末（平成 15 年３月 31 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位:百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	3,224	3,902	677
合 計	3,224	3,902	677

前事業年度末（平成 14 年３月 31 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位:百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	3,224	4,068	843
合 計	3,224	4,068	843

（１株当たり情報）

第28期 （自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日）	第27期 （自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日）
１株当たり純資産額　936円24銭 １株当たり当期純損失　36円17銭 潜在株式調整後当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。また、当社は、平成14年11月20日付をもって普通株式１株を２株に分割しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報については以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　977円79銭 １株当たり当期純利益　43円80銭	１株当たり純資産額　1,957円10銭 １株当たり当期純利益　89円12銭 平成13年8月20日付をもって額面株式1株を1.1株に分割しております。１株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。

(注) １株当たり当期純利益（損失）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第28期 （自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日）	第27期 （自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日）
１．当期純損失　1,178百万円 ２．普通株主に帰属しない金額　-百万円 ３．普通株式にかかる当期純損失　1,178百万円 ４．期中平均株式数　32,586千株 ５．希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権　1,000個（100,000株） 新株予約権　1,160個（116,000株）	―――――

13. 役員の異動（平成15年6月25日付）

(1) 新任取締役候補

取 締 役（非常勤） 花 塚 仁 [現 株式会社電通取締役副社長]

(2) 退任予定取締役

専 務 取 締 役 瀬 川 紘 一